

平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場会社名 株式会社 フルキャストテクノロジー

上場取引所 JQ

コード番号 2458 URL <http://www.fc-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝塚 志朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務・管理管掌 (氏名) 塚原 進午

TEL 044-820-8620

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	2,161	△45.7	102	△71.7	101	△71.6	22	△85.4
21年9月期第2四半期	3,981	△11.2	360	—	356	—	150	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	390.35	—
21年9月期第2四半期	2,666.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	2,138	1,226	57.3	21,651.15
21年9月期	2,428	1,203	49.6	21,260.80

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 1,226百万円 21年9月期 1,203百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,275	△34.2	271	19.0	269	20.4	170	—	3,002.04

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ定性的情報・財務諸表等5. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ定性的情報・財務諸表等5. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 56,628株 21年9月期 56,628株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 一株 21年9月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年9月期第2四半期 56,628株 21年9月期第2四半期 56,628株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想数値に関する事項につきましては4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報に記載のとおりであります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、一部経済指標に改善の兆しが見られるものの、設備や雇用の過剰感は強く、依然として厳しい状況が続きました。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられる動きもありましたが、景気の先行きが不透明な状況のため一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いておりました。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスの提供をすることで顧客企業のニーズに対応すると共に、エンジニアリングアウトソーシンググループとN&Sソリューショングループを統一し顧客接点を拡大する体制を構築し、サービスの充実および派遣率の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、現時点では、稼働人員の減少は止まったものの、当第2四半期累計期間では前年同期に比べ稼働人数が減少したことから減収となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、社宅の集約化による家賃地代の削減、その他費用についても大幅な抑制を実施したことから計画を上回る数値となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,161百万円（前年同期比45.7%減）、営業利益102百万円（前年同期比71.7%減）、経常利益101百万円（前年同期比71.6%減）、四半期純利益22百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は2,138百万円（前事業年度は2,428百万円）となり290百万円減少いたしました。

主な要因は、未収入金および敷金・保証金の減少によるものであります。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,753百万円（前事業年度は2,002百万円）となり249百万円減少いたしました。

主な要因は、未収入金の減少によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は385百万円（前事業年度は425百万円）となり40百万円減少いたしました。

主な要因は、減価償却による減少および敷金・保証金の減少によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は912百万円（前事業年度は1,224百万円）となり312百万円減少いたしました。

主な要因は、未払費用およびその他流動負債の減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は647百万円（前事業年度は930百万円）となり283百万円減少いたしました。

主な要因は、未払費用およびその他流動負債の減少によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は265百万円（前事業年度は294百万円）となり29百万円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,226百万円（前事業年度は1,203百万円）となり22百万円増加いたしました。

主な要因は、四半期純利益に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より139百万円減少し970百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14百万円（前年同四半期に得られた資金は292百万円）となりました。これは主に未払金の減少による支出135百万円、未払費用の減少による支出132百万円により資金が減少したものの、税引前四半期純利益26百万円、売上債権の減少による収入21百万円、未収入金の減少による収入149百万円、仕入債務の増加による収入12百万円、未払消費税等の増加による収入15百万円、その他収入63百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は104百万円（前年同四半期に使用した資金は26百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期に使用した資金は86百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出50百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期通期の業績につきましては、平成21年10月30日付「平成21年9月期決算短信（非連結）」にて公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年4月27日付「第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正並びに特別利益、特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成21年10月30日に発表いたしました配当予想の変更はしておりません。

4. 事業等のリスク

(1) 株式会社フルキャストホールディングスならびにフルキャストグループとの関係について

① フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングス（東京証券取引所市場第一部）は、平成22年3月31日現在において当社の発行済株式の68.6%を所有しております。

フルキャストグループは平成22年3月31日現在、株式会社フルキャストホールディングスならびに当社を含む連結子会社10社、持分法適用関連会社1社で構成されており、人材アウトソーシングの総合的な事業展開をしております。

② フルキャストグループにおける位置付けおよび競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスは短期業務支援事業、営業支援事業、技術者派遣事業、警備・その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員として技術者派遣事業を担っております。

③ 株式会社フルキャストホールディングスとの人的関係

平成22年3月31日現在において当社の役員8名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングスの取締役、監査役、従業員等を兼ねる者は5名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

5名につきましては、同社グループとの経営情報の共有を図ることおよび当社の監査体制強化のために同社から取締役、非常勤取締役および非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストホールディングスにおける役職
取締役（常勤）	平野 岳史	取締役相談役
取締役（非常勤）	漆崎 博之	取締役会長
取締役（非常勤）	上口 康	顧問
監査役（非常勤）	佐々木 孝二	常勤監査役
監査役（非常勤）	岡田 城	CFO

（注）取締役（非常勤）上口康は平成22年3月31日付で退任しております。

④ 株式会社フルキャストホールディングスならびにフルキャストグループとの取引関係

平成22年9月期第2四半期（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フルキャストホールディングス (注3)	東京都渋谷区	2,780,000	人材サービス会社を傘下にもつ純粋持株会社	(被所有) 直接 68.6	役員兼任	経営指導料 (注1)	4,500	未払金	630
同一の親会社を持つ会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	80,000	短期系人材サービス業	-	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託 (注2)	4,788	売掛金	840
									未払金	19

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）経営指導料については、親会社との兼務役員数等に応じて決定しております。

（注2）スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

（注3）株式会社フルキャストホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。

(2) 日本人技術社員の確保ならびに定着率の向上について

当社は技術者派遣事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を積極的に推進しております。

また、社員の定着率の向上を図るために人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。

今後も引き続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を厳守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当若しくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があり、その場合には事業を営む事が出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正もしくは解釈の変更などがあり、当社の営む事業に不利な影響をおよぼすものであった場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内で制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 機密情報の管理について

当社の営む技術者派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報の取扱いをしております。

そのため当社では、全従業員に対して入社時および定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

しかしながら、万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期貸借対照表関係)

前第2四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」の金額は142,556千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は△21,681千円であります。

6. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,325	1,109,903
受取手形及び売掛金	591,266	612,290
仕掛品	516	519
原材料及び貯蔵品	1,100	—
未収入金	26,374	175,889
その他	66,128	106,991
貸倒引当金	△2,410	△2,620
流動資産合計	1,753,302	2,002,975
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,103	3,930
工具、器具及び備品(純額)	23,296	30,300
有形固定資産合計	26,400	34,230
無形固定資産	43,899	44,146
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	4,954	4,590
敷金及び保証金	312,367	342,418
その他	2,821	5,166
貸倒引当金	△4,954	△4,590
投資その他の資産合計	315,188	347,585
固定資産合計	385,489	425,962
資産合計	2,138,791	2,428,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,472	3,987
1年内返済予定の長期借入金	74,932	91,612
未払費用	281,560	414,478
未払法人税等	7,948	16,707
賞与引当金	160,538	170,819
その他	105,745	232,716
流動負債合計	647,198	930,324
固定負債		
長期借入金	16,652	49,988
退職給付引当金	248,879	244,668
固定負債合計	265,531	294,656
負債合計	912,730	1,224,980

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,500	863,500
資本剰余金	340,456	734,700
利益剰余金	22,104	△394,243
株主資本合計	1,226,061	1,203,956
純資産合計	1,226,061	1,203,956
負債純資産合計	2,138,791	2,428,937

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,981,489	2,161,761
売上原価	2,770,091	1,650,620
売上総利益	1,211,398	511,140
販売費及び一般管理費	850,767	408,951
営業利益	360,630	102,189
営業外収益		
受取利息	1,326	252
受取配当金	240	—
還付加算金	3,301	—
その他	440	955
営業外収益合計	5,309	1,207
営業外費用		
支払利息	7,128	1,478
為替差損	1,110	—
その他	721	603
営業外費用合計	8,959	2,081
経常利益	356,980	101,315
特別利益		
受入助成金	21,539	117,824
特別利益合計	21,539	117,824
特別損失		
固定資産除却損	244	66
固定資産売却損	—	329
減損損失	85,059	—
特別退職金	—	45,222
雇用調整支出金	24,857	134,510
寮解約損	—	12,735
その他	972	84
特別損失合計	111,133	192,949
税引前四半期純利益	267,386	26,190
法人税、住民税及び事業税	6,269	4,086
法人税等調整額	110,138	—
法人税等合計	116,407	4,086
四半期純利益	150,978	22,104

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,760,400	1,068,104
売上原価	1,067,927	808,119
売上総利益	692,473	259,984
販売費及び一般管理費	370,311	207,288
営業利益	322,162	52,696
営業外収益		
受取利息	1,009	221
受取配当金	104	—
還付加算金	3,301	—
その他	318	347
営業外収益合計	4,734	568
営業外費用		
支払利息	3,831	661
為替差損	△320	—
その他	298	300
営業外費用合計	3,809	962
経常利益	323,086	52,303
特別利益		
受入助成金	21,539	67,925
その他	—	△458
特別利益合計	21,539	67,467
特別損失		
固定資産除却損	13	22
固定資産売却損	—	329
減損損失	85,059	—
雇用調整支出金	24,857	64,119
寮解約損	—	12,735
特別損失合計	109,930	77,207
税引前四半期純利益	234,695	42,563
法人税、住民税及び事業税	3,104	2,043
法人税等調整額	95,669	—
法人税等合計	98,773	2,043
四半期純利益	135,921	40,519

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	267,386	26,190
減価償却費	26,800	7,115
のれん償却額	51,935	—
減損損失	85,059	—
ソフトウェア償却費	4,264	6,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,207	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△464,000	△10,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,000	7,000
受取利息及び受取配当金	△1,567	△252
支払利息	7,128	1,478
受入助成金	△21,539	—
固定資産除却損	244	66
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	329
売上債権の増減額 (△は増加)	306,029	21,024
未収入金の増減額 (△は増加)	—	149,515
前受収益の増減額 (△は減少)	8,286	532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,539	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,912	12,485
未払金の増減額 (△は減少)	△24,787	△135,161
未払費用の増減額 (△は減少)	△80,743	△132,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,724	15,716
その他	152,241	63,229
小計	298,846	32,480
利息及び配当金の受取額	1,271	252
利息の支払額	△7,050	△1,387
法人税等の支払額	△643	△16,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,424	14,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,426	△433
有形固定資産の売却による収入	—	138
無形固定資産の取得による支出	△15,142	△3,904
定期預金の預入による支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	34	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,533	△104,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,400	—
長期借入金の返済による支出	△50,016	△50,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,416	△50,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,474	△139,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,996	1,109,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,282,471	970,325

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他

1. 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため、当該記載を省略しております。

②受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を性格に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③販売実績

(単位：千円)

事業部門	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エンジニアアウトソーシング事業	3,375,327	84.8	1,874,861	86.7	5,483,497	84.3
ビジネスソリューション事業	260,946	6.5	71,046	3.3	377,299	5.8
N&Sソリューション事業	345,214	8.7	215,852	10.0	640,858	9.9
合計	3,981,489	100.0	2,161,761	100.0	6,501,656	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7. 四半期毎の推移

平成22年9月期

	第1四半期 平成21年10月～ 平成21年12月		第2四半期 平成22年1月～ 平成22年3月		第3四半期 平成22年4月～ 平成22年6月		第4四半期 平成22年7月～ 平成22年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	1,093,657		1,068,104		—		—	
売上総利益	251,155		259,984		—		—	
営業利益	49,493		52,696		—		—	
経常利益	49,012		52,303		—		—	
税引前四半期純利益	△16,372		42,563		—		—	
四半期純利益	△18,415		40,519		—		—	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり四半期純利益	△325	20	715	54	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
純資産	1,185,541		1,226,061		—		—	
総資産	2,215,701		2,138,791		—		—	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり純資産	20,935	61	21,651	15	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,719		△39,081		—		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,937		△261		—		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,008		△25,008		—		—	
現金及び現金同等物期末残高増減額	1,034,676		△64,350		—		—	

平成21年9月期

	第1四半期 平成20年10月～ 平成20年12月		第2四半期 平成21年1月～ 平成21年3月		第3四半期 平成21年4月～ 平成21年6月		第4四半期 平成21年7月～ 平成21年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	2,221,088		1,760,400		1,326,969		1,193,197	
売上総利益	518,924		692,473		302,707		261,258	
営業利益	38,468		322,162		△70,565		△61,462	
経常利益	33,893		323,086		△71,850		△61,124	
税引前四半期純利益	32,690		234,695		△151,476		△795,755	
四半期純利益	15,056		135,921		△92,046		△1,117,159	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり四半期純利益	265	89	2,400	26	△1,625	46	△19,728	03
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
純資産	2,277,490		2,413,381		2,321,452		1,203,956	
総資産	4,255,123		3,577,479		3,161,897		2,428,937	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり純資産	40,218	45	42,618	17	40,994	78	21,260	80
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,908		172,516		47,961		110,962	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,677		△2,856		△23,426		99,949	
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,592		△409,008		△383,008		△25,008	
現金及び現金同等物期末残高増減額	418,823		△239,348		△358,472		185,904	